

「先送り」目立つ衆院選の注目点 求められる中長期的視点での論戦と1票

みずほ総合研究所

調査本部 政策調査部

03-3591-1338

- 12月14日に投開票が行われる衆議院選挙では、安倍政権2年間の評価が問われる。最大の争点である「アベノミクス」を巡っては、野党のスタンスが大きく3つに分かれている。
- わが国にとって中長期的に重要な政策テーマである財政再建や社会保障費抑制については、各党とも踏み込み不足。消費増税のみならず、「痛み」を伴う改革の議論も「先送り」された格好だ。
- 今回の選挙結果により、安倍政権は戦後有数の長期政権となる可能性がある。それ故にこそ、経済再生、財政再建、人口減少への対応など、中長期的な視点での論戦と投票が望まれる。

1. 「政権選択」は事実上問われないが、それでも意味ある投票行動

11月18日に安倍首相は記者会見を開き、来年10月に予定されていた10%への消費税率引き上げを1年半延期すると述べるとともに、11月21日に衆議院を解散すると表明した。前日の11月17日に公表された2014年7-9月期のGDP速報値が大方の予想を裏切り2期連続のマイナス成長となったことを、安倍首相は増税先送りの最大の理由にあげた。ただ実際には、11月9日から17日にかけての安倍首相の外遊中に解散風がにわかに強まり、首相が帰国する前には「消費増税の先送りと衆議院の解散」が決定事項として報道されるという異例の展開をたどったのは周知のとおりである。

11月21日午後には衆議院が解散され、その後の臨時閣議で衆議院選挙の日程が「12月2日公示、12月14日投開票」と正式に決まった。同日夕方の記者会見で安倍首相は、今回の解散を「アベノミクス解散」と名づけ、自らの経済政策の是非と消費増税の延期について国民の信を問うと強調した。

今回の解散をめぐるのは「大義がない」「なぜ今なのかわからない」といった批判が多く聞かれた。たしかに、衆議院の任期4年のうち半分の2年しか経っておらず、先の臨時国会で重要法案の成立が危うくなったりするような局面もみられなかった。安倍首相が解散理由に挙げる消費増税先送りについても、これ自体は消費増税法の景気条項に沿った判断なので、改めて選挙で審判を仰ぐ必要があるのかどうか疑わしい。むしろ、解散理由は後付けであって、野党の選挙準備が整わず、一定の内閣支持率が保たれている今のうちに解散・総選挙に打って出た方が得策と安倍首相は考えた、という各メディアの見立てが真相に近いのかもしれない。

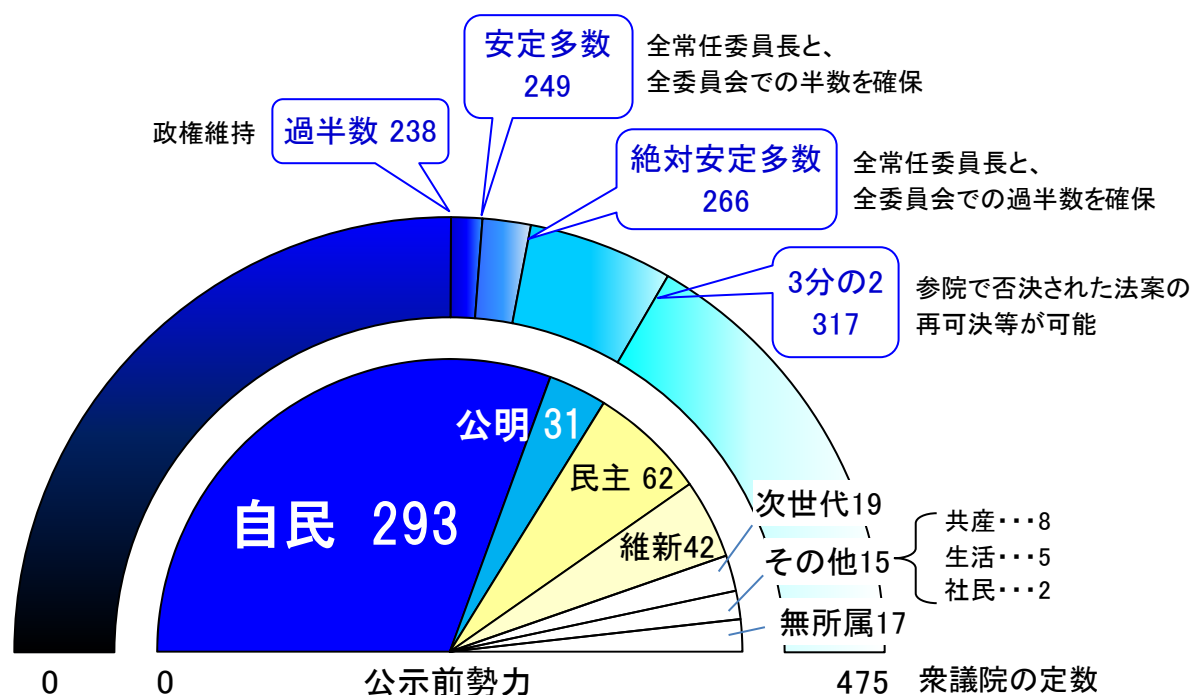
12月2日に公示された第47回衆議院選挙では、一票の格差を是正するための「0増5減」によって小選挙区の定数が5議席減って295となり、比例代表の180と合わせて総定数475議席の獲得が争われる。

立候補者数は、選挙区が959人、比例代表が232人（重複立候補を含めると841人）の計1,191人で、2012年12月の前回衆院選の1,504人を大きく下回った。

今回の選挙の勝敗ラインについて、安倍首相は「自由民主党（自民党）と公明党の与党で過半数（238議席）」と公言しているが、与党幹部は選挙後の国会運営を安定させるため270議席を目標に掲げている。衆議院の17の常任委員長を独占し、全ての常任委員会で与党委員が過半数となる絶対安定多数（266議席）が念頭にある（図表1）。一方、最大野党の民主党は、選挙準備不足に加え、野党間で候補者の一本化を進めたこともあり、擁立したのは1998年の結党以来最少の198人となった。民主党単独での政権獲得はあきらめた格好で、「与党の過半数阻止」を目標にする。

今回は、2009年や2012年の衆院選のような「政権選択」を問う選挙では事実上なくなっているため、国民の間にはどこか冷めた雰囲気漂っているように見受けられる。ただ、「賽は投げられた」わけであるから、国民としては、各党の主張に耳を傾け、今後の日本のかじ取りをどの政党にゆだねるかを真剣に考えて投票行動に移すしかない。仮に政権の基本的な枠組みが変わらないとしても、与党がどの程度の議席を獲得するかによって、今後の国会運営の安定性は左右されるし、政府・与党に与えるシグナルも異なってくるからである。

図表1 与党の議席数が持つ意味合い



(注) 公示前勢力は定数 480、欠員 1。

(資料) 各種報道等により、みずほ総合研究所作成

2. 最大の争点「アベノミクス」以外にも注目点が多い

2012年12月26日の安倍政権発足から2年弱の間に、金融政策による円高是正と財政出動によるマインド改善から株価が上昇し（図表2）、日本はデフレから脱却して再生へ向かうのではないかと、その期待感が高まった。また、2014年4月には財政再建に向けて消費税率の8%への引き上げが実施されるなか、安倍首相の要請を受けて多くの主要企業はベースアップを実施し、賃金上昇が実現した。

衆院選に向けて、自民党は、アベノミクス2年間の成果として、雇用環境の改善や賃金上昇、企業の倒産件数の減少等の実績を列挙しており、「15年間続いたデフレからの脱却のチャンスをいま手放すわけにはいかない」と、アベノミクス継続の姿勢を明らかにしている。

一方で、民主党をはじめとする野党が指摘するように、就業者数、雇用者数は増加したものの、増加しているのは非正規雇用者で正規雇用者は減少した。また、賃金の上昇以上に物価が上昇したことから実質賃金は下落率が拡大したほか、消費税率引き上げ後の景気落ち込みが続くなど、デフレからの脱却、経済再生への軌道入りはまだ確認できない状況である。

今回の衆院選は、与党が主張する「アベノミクス継続」か、野党の主張する「経済政策の方向転換」が、最も大きな争点といえよう。また、日本経済を本格的な成長軌道に乗せるには、経済政策に加え、財政健全化、雇用・社会保障改革など、課題は山積しており、これらも選挙戦の争点となる。その他、原発再稼働や安全保障についても各党で主張が分かれており、今回の選挙の注目点と言えよう。

続く第3章では、これらの分野について主要各党のスタンス等を概観する。

図表2 アベノミクス2年間の変化

| | | 2012年 | | 2014年 | | 成果 |
|----|----------------|------------|----------|------------|----------|----|
| 市場 | 日経平均株価 | 10,080.12円 | (12月25日) | 17,920.45円 | (12月5日) | → |
| | 為替相場（1ドル） | 84.80円 | (12月25日) | 120.20円 | (12月5日) | → |
| 企業 | 倒産件数 | 6,051件 | (4～9月) | 5,049件 | (4～9月) | → |
| | 設備投資 | 8.8兆円 | (7～9月) | 9.4兆円 | (7～9月) | → |
| 雇用 | 就業者数※ | 6,257万人 | (12月) | 6,355万人 | (10月) | → |
| | 雇用者数（役員を除く雇用者） | 5,156万人 | (7～9月) | 5,257万人 | (7～9月) | → |
| | 非正規雇用者比率 | 35.5% | (7～9月) | 37.1% | (7～9月) | → |
| | 失業率※ | 4.3% | (12月) | 3.5% | (10月) | → |
| | 有効求人倍率※ | 0.83倍 | (12月) | 1.10倍 | (10月) | → |
| | 高校生の就職内定率 | 41.0% | (9月) | 54.4% | (9月) | → |
| | 大学生の就職内定率 | 63.1% | (10月) | 68.4% | (10月) | → |
| 賃金 | 現金給与総額 | 267,027円 | (10月) | 267,935円 | (10月) | → |
| | 実質賃金上昇率 | ▲1.5% | (10月) | ▲2.8% | (10月) | → |
| 貯蓄 | 世帯の金融資産保有額 | 1,108万円 | (6～7月調査) | 1,182万円 | (6～7月調査) | → |
| | 貯蓄ゼロ世帯割合 | 26.0% | (6～7月調査) | 30.4% | (6～7月調査) | → |

（注）※印は季節調整値。成果は右上がり矢印は改善を示し、右下がり矢印は悪化を示す。為替相場は、円安を改善と評価した。倒産件数は負債額1,000万円以上。

（資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査」「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（二人以上世帯調査）、財務省「法人企業統計」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」等により、みずほ総合研究所作成

3. 注目される主要分野のスタンス

(1) アベノミクスの評価 ～ 大きく3つに分かれる野党のスタンス

衆院選の最大の争点であるアベノミクスについて、当然ながら与党はその実績を強調している。自民党は、「就業者数が約100万人増加」「有効求人倍率が22年ぶりの高水準」「賃上げ率が過去15年で最高」「倒産件数が24年ぶりの低水準」など、具体的な数字を用いて「経済の好循環」が確実に生じ始めていることをアピールし、デフレ脱却と日本再生には「この道しかない」と訴える。

公明党は、その選挙公約のなかで、政権交代から2年間で重要な政策が大きく前に進んでいるとしながらも、日本経済の先行きに厳しさが増しつつあることをまずは率直に述べる。その上で、経済の好循環を地方や中小企業へと波及させるために「地域創生」に全力を挙げる、というメッセージを前面に押し出している。具体的には、消費税の軽減税率の導入、「簡素な給付措置」の対象拡大による中低所得世帯への支援、燃料価格高騰の影響を大きく受ける寒冷地住民や運送業者等への支援といった政策を掲げており、総じてみると自民党に比べて分配政策をより重視する傾向がみとれる。

与党のこうしたスタンスに対し、野党の立ち位置は大きく3つに分かれる(図表3)。第一は、安倍政権の経済政策を評価しつつ、補完的な政策を打ち出す政党で、次世代の党と新党改革が該当する。次世代の党は、アベノミクスの基本的方向性は是としつつ、過度の円安を是正することや、新規参入規制の原則撤廃などの軌道修正が必要だとし、これを「次世代ミクス」と称している。新党改革は、アベノミクスの成長戦略を補強・強化する「家庭ノミクス」の実行を訴える。

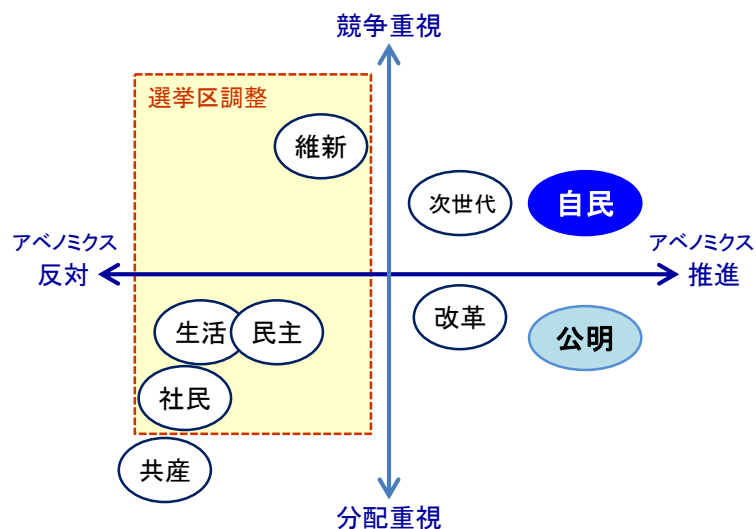
第二は、アベノミクス路線を否定し、より生活者・家計を重視した政策への転換を標榜する政党で、民主党、生活の党、社会民主党(社民党)、日本共産党(共産党)の4党がこのカテゴリーに大まかには属している。民主党は、実質賃金が15カ月連続でマイナスになり、非正規雇用が増え続けるなど、安倍政権の2年間で国民生活は悪化し、格差が固定化・拡大したとする。そこで、アベノミクスを転換し、「国民生活に十分留意した柔軟な金融政策」「生活の不安を希望に変える人への投資」「未来につながる成長戦略」の経済政策3本柱によって、「厚く、豊かな中間層」を復活させるとしている。企業の稼ぐ力を好循環の起点とする自民党の考え方に対し、家計を直接潤すことが消費の拡大や経済の活性化につながるという従前からの民主党の政策思想がにじんでいる。民主党から離れた小沢一郎氏などが立ち上げた生活の党も、経済政策の基本的な方向性は民主党と似通っている。「家計収入の増大こそ最優先課題」として、非正規労働者の正規化や高校無償化などの政策を掲げる。一方、福祉重視をより鮮明に打ち出すのが社民党と共産党で、アベノミクスによって拡大した格差を是正するとして、労働者保護の強化や社会保障の充実をうたっている。この2党は、ある意味で政策のブレがもっとも少ない政党と言えよう。

そして第三のカテゴリーは、アベノミクスの第三の矢(成長戦略)が掛け声だけに終わっていると批判し、構造改革や競争政策を強力に推し進めようとする政党であり、今回の衆院選では維新の党のみがここに位置する。農業や医療といった分野で「既得権益とたたかう成長戦略」を断行することや、正規・非正規にかかわらず同一労働は同一賃金とする雇用制度を確立することを公約に掲げる。また、

すべての産業分野において「供給者への補助金から消費者へのバウチャーへ」「新規参入規制の撤廃・緩和」「速やかな市場への入退出と再挑戦を可能にする敗者の破綻処理の整備」の競争政策3点セットを徹底するとしている。

以上みてきたように、アベノミクスへの賛否を基軸としつつ、分配重視－競争重視という視点も加味すると、同じ与党でも自民党と公明党では経済政策の指向が微妙に異なっていることや、野党がいくつかの категорияに分類されることがわかる。こうした点も投票行動において一つの参考になるのではないだろうか。

図表3 各党の経済政策に関するスタンス



（資料）各党選挙公約等により、みずほ総合研究所作成

（２）消費増税と財政再建 ～ 重要な政策課題だが各党とも踏み込み不足

安倍首相は「消費増税先送りの是非を国民に問う」としているが、すでに巷間言われているように、増税先送りそれ自体は今回の争点となりえない。予定通りの増税実施を訴える野党が存在しないからである。もっとも、細かく見れば、各政党の間に違いをみつけることができる（図表4）。

自民党と公明党はともに「2017年4月には消費税率を10%に引き上げる」と増税の実施時期を明らかにする。ただ、低所得者対策として検討されている軽減税率については温度差がある。自民党が「2017年度からの導入を目指す」と実施時期に若干幅を持たせる表現にとどめているのに対し、公明党は、公約の冒頭に「軽減税率の実現」を掲げ、10%への引き上げと「同時に」導入することを目指すとしている。

一方の野党をみると、民主党や維新の党など多くの野党は「（期限を決めずに）引き上げ延期」「凍結」を主張しているほか、共産党が「増税の中止」を、社民党が「5%への引き下げ」を訴えている。また、生活の党や民主党、維新の党は、低所得者対策として、消費税の逆進性を緩和する効果が軽減税率よりも高い「給付付き税額控除」の実現を公約している。

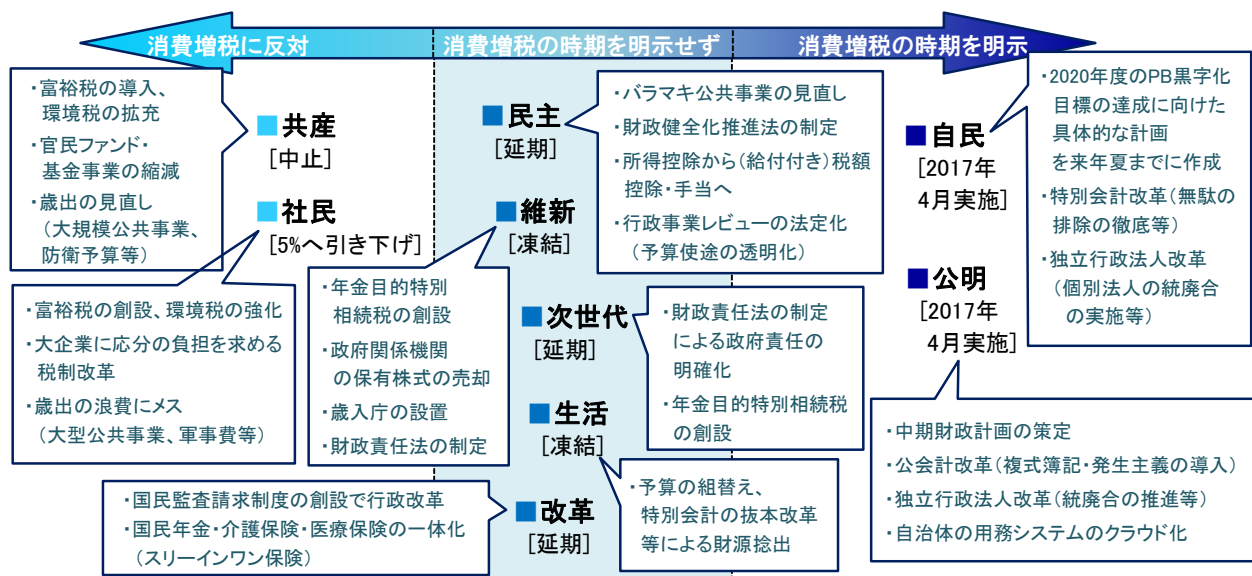
以上、消費税に関する各党のスタンスをみてきたが、わが国にとって中長期的に極めて重要な課題である財政再建についてはどうであろうか。今次衆院選の論戦は「アベノミクスの是非」が中心となっており、財政再建の具体策に関する議論は総じて具体性に欠けるとの印象を抱かざるを得ない。

これまで政府は、国・地方の基礎的財政収支（PB）を2020年度までに黒字化させる目標を掲げてきた。自民、公明両党は、この目標を堅持するとともに、そこへ向かう道筋についても「具体的な計画を来年の夏までに策定する」（自民）、「早期に信頼できる中期財政計画を策定する」（公明）という記述にとどめ、そうした計画を策定する際に避けられないであろう「痛みの伴う」歳出削減などの具体像はほとんど示されていない。

一方、野党のなかでは、維新の党が「公務員人件費の2割（5兆円）削減」「政府関係機関の保有株式の売却で約25兆円の財源確保」「歳入庁の設置（国税庁と日本年金機構の徴収部門の統合）」など徹底した行革で「財源を生み出す」と踏み込んだ公約を打ち出しているのが特徴的だ。また、次世代の党と維新の党は、相続資産に対する課税を拡大して年金に充当する「年金目的特別相続税」の創設を掲げる。2012年の前回衆院選で旧・維新の会が打ち出した政策を、同会の流れをくむ両党が引き継いだ形になっている。このほかに野党の公約では、①国の財政運営を「計画」によってではなく、「法律」でより厳格に規律付ける（民主党の「財政健全化推進法」、維新の党や次世代の党の「財政責任法」）、②安倍政権下で膨らんだ公共事業を見直す（民主党、維新の党など）、③大企業や富裕層への課税を強化する（社民党、共産党）、といったような主張がみられる。

安倍首相が衆議院解散の理由に「消費増税先送り」を挙げたのにもかかわらず、残念ながらここまでのところは、消費税や財政再建に関する論戦が深まる気配はみえない。しかしながら、人口減少や少子高齢化が進むわが国にとって、財政をどう立て直していくかは大事な政策テーマであり、今回の選挙戦の後半においては多少なりとも踏み込んだ議論がみられるよう期待したい。

図表4 各党の消費増税へのスタンスと財政健全化に向けた政策



（注）[]内は消費増税（10%への引き上げ）に対する各党のスタンス。吹き出しは各党の財政再建に向けた政策を示している。
（資料）各党選挙公約等により、みずほ総合研究所作成

（３）雇用・社会保障 ～ 「痛みを伴う」給付抑制の議論は素通り

雇用に関しては、多くの党が働き方改革と正規・非正規労働者の処遇格差への対応を打ち出している（図表5）。まず、働き方改革については、自民党と公明党は、多様な働き方改革を推進するとしているのに対し、民主党、社民党、共産党は、労働者派遣法の改正をはじめとする労働法制改革に反対の姿勢を明らかにしており、選挙戦の争点の一つとなろう。また、維新の党は、働き方改革には直接言及していないが、労働市場の流動化と労働移動時のセーフティネットの充実の同時推進を主張している。

正規・非正規労働者の処遇格差については、自民党、公明党、生活の党が「非正規労働者の正規雇用への転換」、民主党、維新の党、次世代の党、生活の党が「同一労働同一賃金の推進」を主張しており、各党の主張に大きな違いはない。

社会保障に関しては、消費税率の10%への引き上げが延期されたため、予定していた社会保障の充実に必要な財源が確保できなくなったが、自民党と公明党は、2017年4月までの間も社会保障の充実に図るとしている（図表5）。ただし、自民党が「子育て支援、医療、介護等」としているのに対し、公明党は「年金」も明記し、低年金対策の充実¹や被用者年金の適用拡大も掲げた。

一方、民主党は、公的年金一元化と最低保障年金の創設²という従来の改革案を繰り返しているが、まずは低年金者への給付と被用者年金の適用拡大を目指すとしており、公明党の主張と近い。また、年金積立金運用にも言及しており、株式運用倍増³をやめ堅実な運用を主張している。なお、子育て支援に関して拡充のための予算を確保するとしている点は、自民党、公明党と同様である。

維新の党は、「高齢者向けの給付の適正化」を打ち出し、年金については支給開始年齢の引き上げや積立方式への移行といった改革や、年金目的特別相続税の導入、医療保険については年齢ではなく所得に応じて自己負担に差を設けるとしている。同様に、次世代の党も年金の積立方式への移行や、医療保険の自己負担一律化といった「世代間格差の是正」を主張している。

社会保障は給付の充実を主張する党が多いが、具体的な財源の確保についてはほとんど示されていない。また、維新の党が主張する高齢者向け給付の抑制を公約に掲げる党は少なく、有権者の判断が注目される。

図表5 雇用・社会保障に関する主要政党の主な主張

| | 自民党/公明党 | 民主党 | 維新の党 |
|------------------|---|--|--|
| 雇 用 | 多様な働き方改革を推進 非正規労働者の正規雇用への 転換促進 | 労働法制改革反対 ・労働者派遣法改正 ・ホワイトカラーエグゼンプション導入 ・解雇の金銭解決制度導入 同一労働同一賃金推進法を制定し、 正規・非正規の均等・均衡処遇を確保 | 労働市場の流動化と労働移動時の セーフティネット充実の同時推進 同一労働同一賃金法を制定し、 正規・非正規の区別をなくす |
| 社 会 保 障 | 2017年4月までの間も社会保障の 充実に図る 自民党 医療、介護、子育て支援等 公明党 年金、医療、介護、子育て支援等 | 年金改革 ・公的年金一元化と最低保障年金創設 ・まずは低年金者給付の確保と被用者 年金の適用拡大 年金積立金の運用は株式運用倍増を やめ堅実な運用を目指す 子育て支援拡充の予算確保 | 高齢者向け給付の適正化 年金改革 ・支給開始年齢の引き上げ ・積立方式へ移行 ・年金目的特別相続税の導入 医療保険は年齢ではなく所得に応じた 負担割合へ |

（資料）各党選挙公約等により、みずほ総合研究所作成

（４）原発再稼働と安全保障 ～ 政党間とともに国民の間でも議論が分かれるテーマ

各党の主張に開きがあると同時に、国民の間でも見方が分かれている分野として、原発問題と安全保障を挙げることができよう。

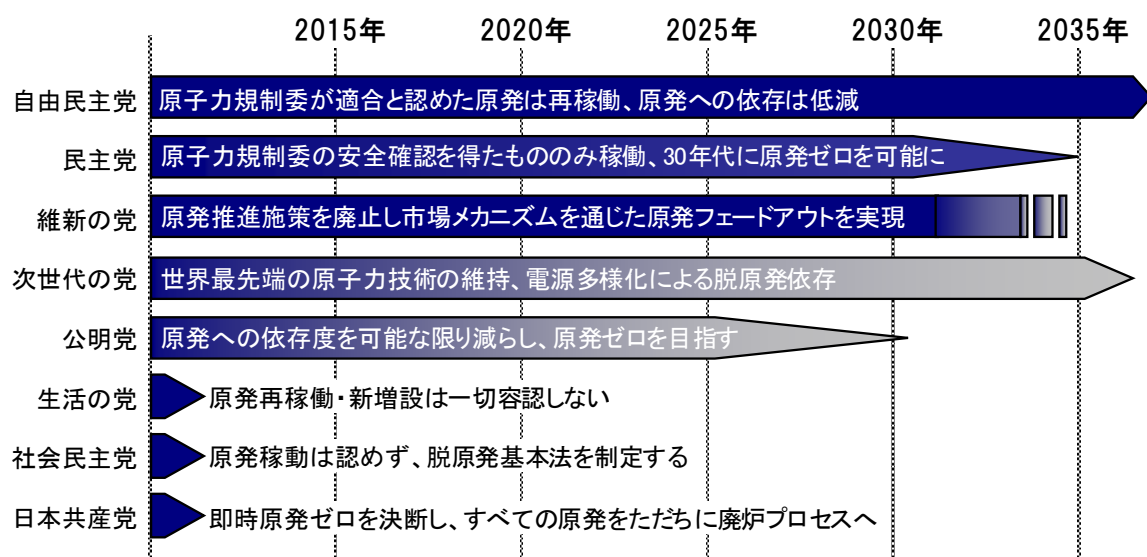
2011年に発生した東日本大震災に伴う原発事故を受けて、現在国内の原発はすべて稼働を停止している。各電力会社は昨年7月以降、再稼働に向けた申請を順次行っており、原子力規制委員会が審査に当たっている。審査プロセスが最も先行している川内原発（鹿児島県）は、既に同委員会の合格認定を得ており、2015年前半には稼働に至る見通しである。しかし、各紙の世論調査等では、国民の間で再稼働に否定的、消極的な意見も多いようだ。

今回の選挙に臨む与野党も、原発を巡ってはそれぞれに見解が分かれる（図表6）。自民党や民主党、公明党は、厳しい審査と安全性の確保を前提としつつ、当面の再稼働については容認する姿勢である。しかし、将来については、自民党が原子力への依存度引き下げにとどめているのに対し、民主党と公明党は原発ゼロを目指す方針だ。一方、生活の党、社民党、共産党などは、脱原発を掲げ、再稼働を認めない立場である。

他の争点と比べ各党の位置取りが相対的に明瞭な原発問題は、有権者にとって投票の際の一つの選択基準となる可能性がある。

安全保障については、とりわけ与党の支持のもと安倍政権が今年7月に閣議決定した「集団的自衛権」の行使容認につき、国民の関心が高い。与党は今回「集団的自衛権」という言葉をあえて使用しない姿勢を取っているように受け止められるが、閣議決定に反対あるいは消極的な立場に立つ一部の野党は、この問題を重要な争点に位置付けようとしている。安全保障政策は、野党の間でも主張に大きな隔たりがあり、経済政策とともに衆院選における重要なテーマの一つに位置付けられよう。

図表 6 原発をめぐる各党のスタンス



（資料）各党の政権公約等により、みずほ総合研究所作成

4. 問われるべきわが国の中長期的な方向性

本稿の冒頭でも記したように、今回の衆議院選挙には「大義がない」「なぜ今なのか分からない」といった疑問が付きまとう。また、野党第一党である民主党の候補者擁立が同党結党以来最少にとどまっていることもあり、政権選択の選挙ではないともされる。しかし、選挙結果が持つ意味は決して小さくはない。仮に与党が安定多数の議席を得た場合には、安倍政権が継続し、来年9月の自民党総裁選でも安倍総裁が再任されることになるだろう。このことは、2018年頃まで安倍政権が継続する可能性を意味し、前後6年間程度の長期政権ということになる。これは戦後においても有数の長期政権であり、2020年に開催予定の東京五輪も間近という時期に至る。多くの政策課題を抱えるわが国において、有権者にとっても、間もなく投票日を迎える選挙は重い選択になるであろうことは間違いない。

ここで、安倍政権発足からの2年間の経済政策と、そこから導き出される論点について、あらためて確認しておきたい。まず第一に、アベノミクスの「三本の矢」（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）によって、デフレからの脱却に向けた期待と機運が広がったことは事実である。マーケットは円安と株高で応え、景気は一定の回復をみせた。しかし、「失われた20年」ともされる長く続いた経済の停滞から抜け出せるかどうかは、まだ明確ではない。また、成長戦略については、その効果が表れるまでに今後しばらく期間を要する施策もある。経済の状況を短期の視点、中長期の視点からいかに評価するかが、やはりポイントとなる。

第二に、安倍首相は消費税率の8%への引き上げを決断した。しかし、その影響は大方の想定よりも大きく、これを受けて消費税率の10%への引き上げには先送りという判断を下した。消費増税等による税収の確保は、今後の財政健全化や社会保障財源の確保のための手立ての一つである。当面の景気下振れへの懸念、先送りに伴って先行き待ち受けるリスク、痛みを覚悟しても向き合わなければならない改革について、何を優先するかが問われることになる。

そして第三に、人口減少の影響が浮き彫りになってきたことも挙げられよう。わが国の総人口は既に2008年にピークを迎え、今後減少傾向が加速していく。これまでは過疎化が進む地方を中心に市場の縮小が懸念されてきたが、安倍政権発足後景気が持ち直していた局面では、一部の業種で人手不足が深刻化するなど、労働力人口の縮小が憂慮される事態となった。高齢化と併せて進行する人口減少への対処も、クローズアップされざるを得なくなっている。

このように安倍政権の2年間の回顧しても、わが国が直面する現実に、足下や当面の動きのみならず、中長期の視座が大切なことが認識される。今後の日本の行く末を考えたときに、国政選挙は10年、20年先の国の姿に思いを馳せる良い機会となるべきものである。

そのような中長期の尺度も組み入れたときに、今次衆院選はどのように捉えるべきなのか。例えば、消費増税については、上述のように「増税先送りの是非を問う」ことが衆議院解散の主たる理由の一つとされたにもかかわらず、これに反対姿勢を示す政党がないことから、争点化すらされていない。しかし、多くの有識者やエコノミストが予定通りの増税を支持していたこと、消費税率の引き上げは社会保障財源の確保や財政再建にとって差し迫った課題でもあったことなどを踏まえれば、増税先送

りという判断を投票の選択基準の一つにできない状況に至っていることは問題点として指摘せざるを得ない。

また、人口減少が現在そして将来の経済社会にとって重石であることは否定しようがなく、有効な対策が検討されなければならない段階に立ち至っている。近年、海外の識者などからは、移民の受け入れを含む抜本的な人口減少抑制策が必要との提案も散見される。選挙戦では将来を見据えた人口問題への対応が十分に議論されているようにはみえないことも疑問なしとしない。

2000年代後半以降、第一次安倍政権から野田政権まで、わが国では短命な内閣が続いてきた。久方ぶりの長期政権が生まれる可能性があるからこそ、争点も将来に視野を広げたものとなることがふさわしく、中長期的な国の未来像に関わる選択の場として今回の選挙が少しでも役立てられるチャンスと考えたい。そうした意味で、衆院選の持つ意義をあえて小さくとらえるべきではなく、経済の再生や財政の再建、人口減少への対応などへの各党の構えが、あらためて問われなければならない。

衆議院の解散により、来年度予算や来年度税制改正の策定プロセスはずれ込むこととなった。また、秋の臨時国会で審議されていた女性活躍推進法案など重要な法案も、先送りとなった。これらは、選挙後の内閣と国会の優先的なテーマとなる。政策課題が山積するなか、スピード感のある対応が求められよう。それとともに、こうした事態を覚悟してまでも実施することになった衆院選が、中長期的な視点に立った「熱い」論戦が展開され、国民一人一人が「冷静な」1票を投じる選挙になることを期待したい。

¹ 2015年10月の消費税率10%引き上げとあわせて低所得者に年金生活者支援給付金の支給が予定されていたが、消費税率引き上げが先送りされたため財源を確保できず、給付金の支給も先送りされる見通しである。

² 最低保障年金の創設については、生活の党、社民党、共産党も主張している。

³ 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2014年10月31日に基本ポートフォリオを国内株式25%(変更前12%)、外国株式25%(同12%)と変更した(いずれも乖離許容幅あり)。

【共同執筆者】

政策調査部部長

政策調査部上席主任研究員

政策調査部上席主任研究員

内藤啓介 keisuke.naitou@mizuho-ri.co.jp

堀江奈保子 naoko.horie@mizuho-ri.co.jp

野田彰彦 akihiko.noda@mizuho-ri.co.jp